



## 平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東  
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部経理部長 (氏名) 長嶋 和生 TEL (076)220-1100  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	32,897	△1.0	102	△22.5	112	△15.7	138	4.1
29年2月期第3四半期	33,245	△4.1	132	△73.8	133	△74.5	133	△88.6

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 364百万円 ( 13.2%) 29年2月期第3四半期 321百万円 (△57.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	24.76	-
29年2月期第3四半期	23.78	-

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	35,063	8,545	24.1	1,502.33
29年2月期	35,356	8,266	23.2	1,460.68

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 8,432百万円 29年2月期 8,201百万円

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	-	0.00	-	3.00	3.00
30年2月期	-	0.00	-	-	-
30年2月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	46,500	0.3	300	35.3	300	14.4	250	△6.3	44.53	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年9月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 30年2月期3Q 6,003,400株 29年2月期 6,003,400株
- ② 期末自己株式数 30年2月期3Q 390,293株 29年2月期 388,882株
- ③ 期中平均株式数（四半期累計） 30年2月期3Q 5,613,815株 29年2月期3Q 5,614,822株

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

- ・個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(1) 平成30年2月期第3四半期の個別業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

【個別経営成績】

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	31,113	△1.0	94	40.8	36	81.3	125	39.0
29年2月期第3四半期	31,430	△4.1	67	△83.3	20	△94.2	90	△91.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	22.39	—
29年2月期第3四半期	16.11	—

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

【個別財政状態】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	31,205	6,531	20.9	1,163.67
29年2月期	31,372	6,327	20.2	1,127.03

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 6,531百万円 29年2月期 6,327百万円

(注) 平成29年9月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(2) 平成30年2月期の個別業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,000	0.3	300	49.5	200	72.1	200	9.9	35.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年9月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. (参考)個別店別・商品別売上高	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(3月～11月)における百貨店業界は、大都市圏ではインバウンド需要の押し上げ効果等により堅調に推移しましたが、地方におきましては依然として厳しい状況が続きました。

この期間当社は、百貨店業におきましては、「集客力の向上と売場の賑わい創出」をキーワードに、常に「マーケット起点」「お客様志向」に立った品揃えの充実と、営業企画力の向上に努めて参りました。

各店では、昨年9月に旗艦店である香林坊店の改装計画に着手し、1階のアクセサリゾーンを中心とした売場改編を行いました。また、昨年春以降に実施した富山店での新規化粧品ブランド導入や、高岡店での鮮魚売場刷新等、マーケット対応力の向上に取り組んで参りました。

併せて、物産展企画の強化や、全従業員参画による「マイゲスト運動」を推進し、集客力の向上を図るとともに、Webビジネスにおいては、昨年8月に大手ショッピングサイト「Yahoo!ショッピング」に出店するなど、新たな販路の開拓にも取り組んで参りました。

売上高につきましては、僅かに減収となりましたが、化粧品をはじめとした雑貨や物産催事が牽引した食料品が堅調に推移し、第3四半期(9月～11月)は富山店が前年実績を上回り、3店計においても前年並みを確保いたしました。

利益面におきましては、引き続き、きめ細かく経費管理を行い、販売管理費の圧縮に取り組み、利益確保に努めて参りました。

また、その他事業につきましては、ホテル業が堅調に推移する等、各社とも経営効率の向上と収益力の強化に取り組んで参りました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、

・売上高	328億9千7百万円	(対前年同四半期増減率	△1.0%)
・営業利益	1億2百万円	(対前年同四半期増減率	△22.5%)
・経常利益	1億1千2百万円	(対前年同四半期増減率	△15.7%)
・親会社株主に帰属する四半期純利益	1億3千8百万円	(対前年同四半期増減率	4.1%)

となりました。

引き続き、当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業におきまして、生活者の意識変化の予兆を予知し提案していく「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」づくりを目指した取り組みを行って参ります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、350億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円減少しました。

また、負債については、265億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円減少しました。

純資産については、85億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年4月13日に公表しました予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,483,469	1,640,808
受取手形及び売掛金	1,660,736	2,219,475
商品及び製品	2,076,768	2,205,842
仕掛品	20,807	42,090
原材料及び貯蔵品	44,334	50,375
繰延税金資産	121,589	121,640
その他	389,484	488,297
貸倒引当金	△29,438	△56,947
流動資産合計	5,767,751	6,711,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,492,140	24,958,972
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,694,206	△15,032,103
建物及び構築物(純額)	10,797,933	9,926,868
機械装置及び運搬具	752,061	781,072
減価償却累計額	△613,709	△630,821
機械装置及び運搬具(純額)	138,352	150,250
土地	8,839,910	8,372,755
その他	1,543,398	1,573,650
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,090,053	△1,163,145
その他(純額)	453,344	410,505
有形固定資産合計	20,229,541	18,860,379
無形固定資産		
施設利用権	1,986	1,986
ソフトウェア	52,582	47,172
無形固定資産合計	54,568	49,159
投資その他の資産		
投資有価証券	2,520,674	2,753,213
差入保証金	6,642,472	6,538,047
繰延税金資産	27,754	26,460
その他	113,570	124,629
投資その他の資産合計	9,304,472	9,442,349
固定資産合計	29,588,582	28,351,888
資産合計	35,356,333	35,063,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,021,062	3,318,461
短期借入金	6,510,141	5,616,012
未払法人税等	34,347	71,224
商品券	5,232,736	5,434,717
預り金	3,385,753	3,426,820
賞与引当金	77,059	84,737
商品券等回収損失引当金	652,292	570,776
ポイント引当金	210,167	244,530
その他	702,959	1,117,508
流動負債合計	19,826,518	19,884,788
固定負債		
長期借入金	4,156,516	3,560,131
繰延税金負債	801,905	815,396
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,518,922	1,504,435
資産除去債務	209,897	213,330
その他	222,499	186,159
固定負債合計	7,263,168	6,632,880
負債合計	27,089,687	26,517,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	2,749,583	2,804,338
自己株式	△593,014	△593,850
株主資本合計	6,771,251	6,825,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,701	679,431
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	43,876	56,962
その他の包括利益累計額合計	1,429,779	1,607,595
非支配株主持分	65,614	113,037
純資産合計	8,266,645	8,545,802
負債純資産合計	35,356,333	35,063,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	33,245,084	32,897,019
売上原価	25,342,042	25,075,450
売上総利益	7,903,041	7,821,569
販売費及び一般管理費	7,770,779	7,719,053
営業利益	132,262	102,515
営業外収益		
受取利息	512	2,232
受取配当金	35,563	36,180
受取賃貸料	81,702	101,132
長期未回収商品券	394,171	268,903
固定資産受贈益	6,850	5,015
持分法による投資利益	10,725	—
その他	24,685	21,546
営業外収益合計	554,211	435,010
営業外費用		
支払利息	130,764	107,528
減価償却費	60,859	80,611
商品券等回収損失引当金繰入額	326,307	195,452
持分法による投資損失	—	2,577
その他	34,860	38,724
営業外費用合計	552,792	424,894
経常利益	133,680	112,631
特別利益		
固定資産売却益	—	125,593
投資有価証券売却益	82,506	—
特別利益合計	82,506	125,593
特別損失		
固定資産除却損	26,319	31,008
貸倒引当金繰入額	—	28,700
固定資産売却損	6,211	—
特別損失合計	32,530	59,708
税金等調整前四半期純利益	183,657	178,516
法人税、住民税及び事業税	43,691	49,836
法人税等調整額	△29,876	△57,714
法人税等合計	13,815	△7,878
四半期純利益	169,841	186,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,348	47,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,493	138,972

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	169,841	186,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,928	164,730
退職給付に係る調整額	△11,051	13,085
その他の包括利益合計	151,876	177,816
四半期包括利益	321,718	364,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,370	316,788
非支配株主に係る四半期包括利益	36,348	47,422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. (参考) 個別店別・商品別売上高

【店別売上高】

(単位：百万円, %)

店 別	期 別	前第3四半期累計期間 〔自平成28年3月1日 至平成28年11月30日〕		当第3四半期累計期間 〔自平成29年3月1日 至平成29年11月30日〕		対前年同四半期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
香 林 坊 店		15,595	49.6	15,478	49.7	△116	△0.7
富 山 店		12,805	40.8	12,720	40.9	△84	△0.7
高 岡 店		3,029	9.6	2,914	9.4	△114	△3.8
合 計		31,430	100.0	31,113	100.0	△316	△1.0

【商品別売上高】

(単位：百万円, %)

商 品 別	期 別	前第3四半期累計期間 〔自平成28年3月1日 至平成28年11月30日〕		当第3四半期累計期間 〔自平成29年3月1日 至平成29年11月30日〕		対前年同四半期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
衣 料 品		10,981	34.9	10,508	33.8	△472	△4.3
身 回 品		3,796	12.1	3,640	11.7	△156	△4.1
雑 貨		4,402	14.0	4,734	15.2	331	7.5
家 庭 用 品		2,314	7.4	2,266	7.3	△47	△2.1
食 料 品		8,776	27.9	8,876	28.5	99	1.1
そ の 他		1,158	3.7	1,087	3.5	△71	△6.1
合 計		31,430	100.0	31,113	100.0	△316	△1.0